



Interim Business Report



第54期中間報告書

株主・投資家の皆様へ

2018年4月1日～2018年9月30日



証券コード 3640

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
ここに株主通信をお届けするにあたり、
株主の皆様にご挨拶およびご報告をさせていただきます。

代表取締役社長 轟 一太



当第2四半期業績と通期の見込み

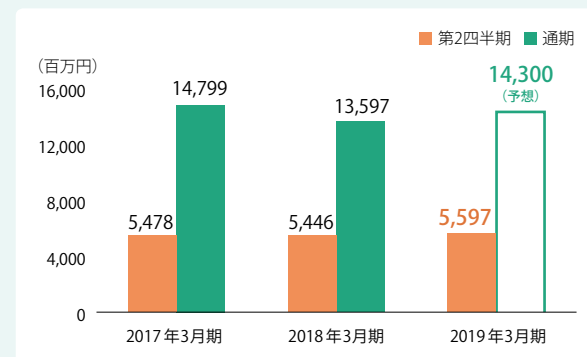
当第2四半期は、売上は順調に推移、
利益は大型案件導入に向けた作業の
増加により、前年同期比で増収減益

2019年3月期第2四半期は公共分野で、基幹系システムのリプレイス、法制度改正対応を実施、また産業分野で、子会社との連携・協業を展開する中で受注した健康保険組合向けの総合健診システム導入のほか、リース業務パッケージ、販売管理システムなどの導入を行い、前年同期と比べ増収となりました。

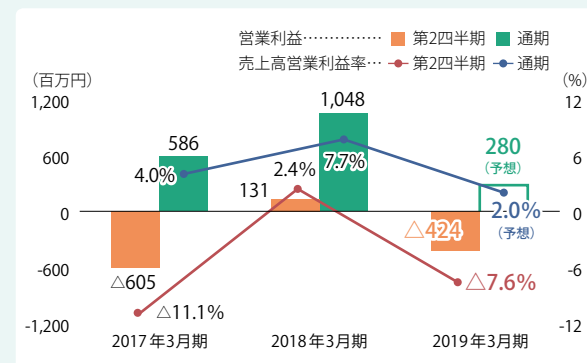
利益につきましては、下期に控えた大型案件の導入に向けた作業などが増加し、前年同期と比べ減益となりました。

下期の業績につきましては、売上、利益共に順調に推移しており、2018年5月15日公表の通期業績予想、売上高143億円、営業利益2億80百万円に変更はありません。

売上高の推移



営業利益と売上高営業利益率の推移



「攻めの営業」強化に向けた組織変更 2018年4月より

営業本部の設立

公共分野、産業分野の垣根を取り外し、全社横断的な商品企画・マーケティング・営業を行える体制を整えました。営業担当は地方公共団体・民間お客様の区分を問わず、知識・ノウハウを共有し合い、新たなフィールドでの提案に果敢に挑戦しています。お客様の声を早期に社内共有することで、タイムリーな新商品・サービス提供につなげます。

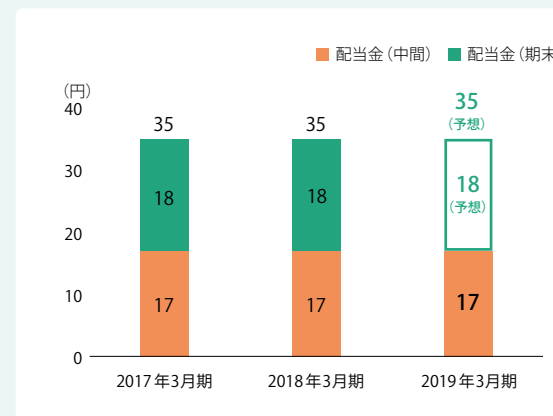
山梨支社の設立

信越地域以外のさらなるシェア拡大に向け、山梨県エリアにおける営業・サポート強化のため新設しました。



当期の配当について

配当金の推移



当社は、株主様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたく、経営体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の確保および毎期の業績に基づき配当政策を実施しております。当期につきましては、1株当たり中間配当を17円とし、1株当たり期末配当の18円と合わせ、年間35円を予定しております。

新たな分野への挑戦



ドローンの人材育成と 事業化に向けた取り組み

当社では将来のドローンビジネスを見据え、昨年度からドローン操縦研修を進めております。

今年度は、信越放送株式会社様のテレビ番組「空たび信州77」の撮影に同行し、空撮映像の技術を学び経験を積んでおります。

ドローン操縦研修は第2期に突入し、さらに力を入れて、パイロットを育成していきます。

今後は、撮影された画像を活用した、さまざまなサービスを模索してまいります。



ドローン研修
2017.7~2018.6

1期生12名育成



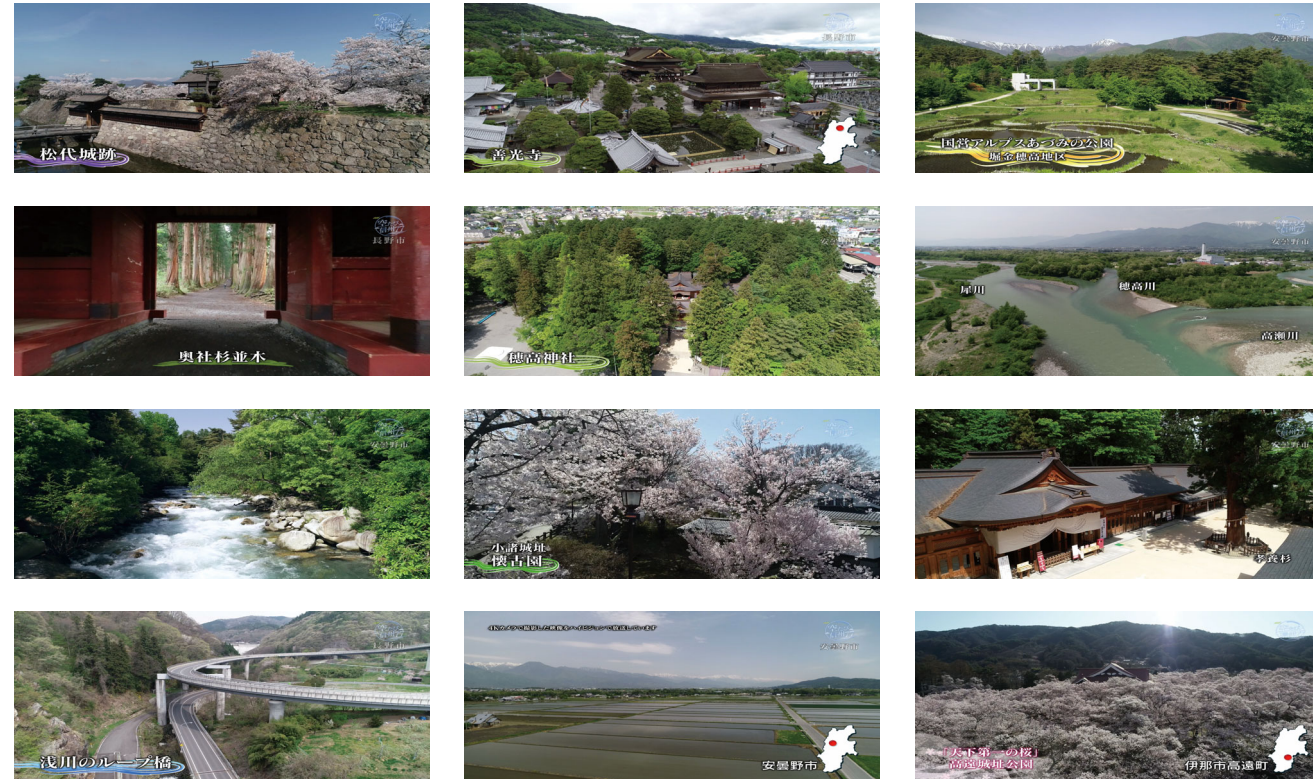
「空たび信州
2018.4~

77」撮影



ドローン研修
2018.8~

2期生14名育成



ドローンの活用が 見込まれる分野

● 空撮
ホームページ用空撮／報道 等

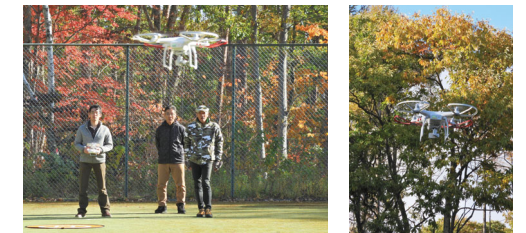


● 農林水産
精密農業^(※)／害獣・害虫対策 等
(※) 農地・農作物の状態をデータ等を利用し、観察・制御し、収穫量および品質の向上を図る農業管理手法



● インフラストラクチャ、建物点検
橋梁、トンネル、ダム、
ソーラーパネルの点検 等

● 災害・捜索
災害状況の把握／捜索活動 等



「ROAD-S」データ提供サービス開始

株式会社
土木管理
総合試験所様



株式会社土木管理総合試験所様は、道路の異常データを提供する、道路・軌道の異常度診断ビッグデータ共有システム「ROAD-S」のサービスを行っています。

「ROAD-S」は道路管理者向け会員サイトで、会員(主には自治体の道路管理者様など)は当サイトにアクセスすることで、道路の異常情報を地図とあわせて閲覧やダウンロードすることができます。会員が管理する道路の解析情報は地図情報と同期して、当社のデータセンターに保管されます。当社のデータセンターは、停電時でも72時間以上の運転が可能となっており、いざという時でもお客様の大切なデータが安全に管理されます。

今後は道路・軌道の自治体管理者様や国内外のインフラメンテナンスにかかわる企業様へ向けてサービスを展開していきます。

総合業務システム運用開始

一般社団法人
長野県自動車
整備振興会様

長野市に本会を置く、一般社団法人長野県自動車整備振興会様に、車検の予約情報や整備士情報、認証事業や指定事業の申請情報を統合して管理する「総合業務システム」を導入いただきました。

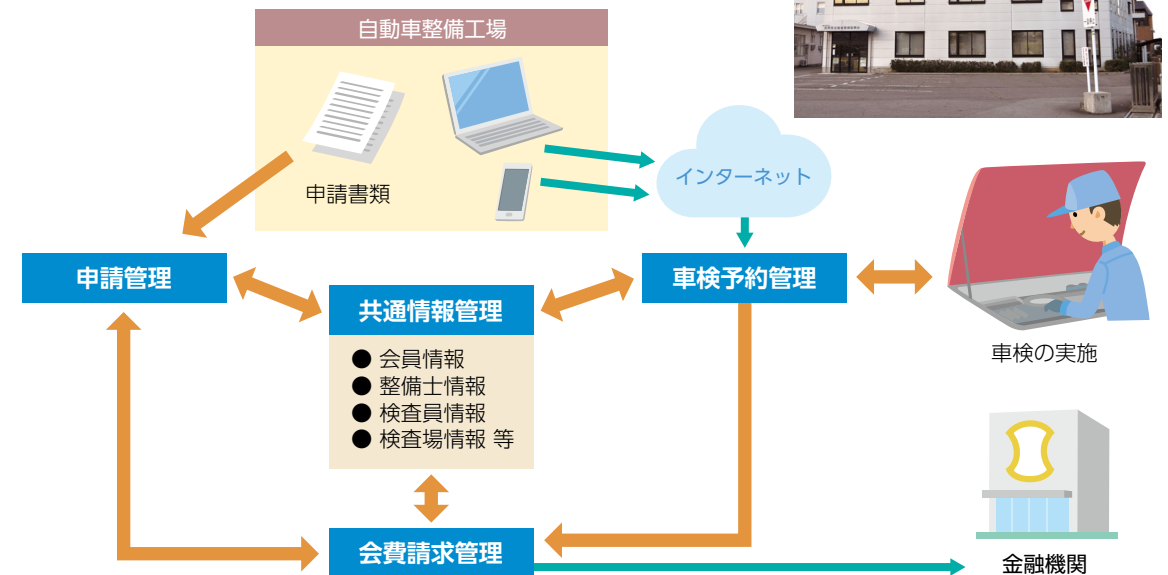
個々に管理していたシステムを統合することで、データ入力の手間やミスの削減につながりました。新しいシステムでは、車検予約のキャンセル待ち管理ができるようになり、利便性も向上しています。

今後もお客様の課題解決につながるシステム提案を通じて、長野県自動車整備振興会様の発展を支援していきます。

長野県自動車整備振興会様社屋



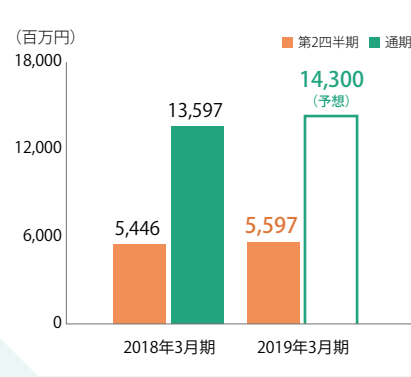
システム運用イメージ



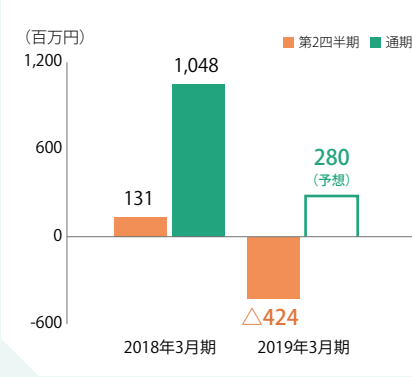
収益について

		前第2四半期累計 自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日	当第2四半期累計 自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日
①	売上高 (百万円)	5,446	5,597
②	営業利益 又は営業損失 (△) (百万円)	131	△ 424
	経常利益 又は経常損失 (△) (百万円)	134	△ 423
	四半期純利益 又は四半期純損失 (△) (百万円)	78	△ 312
	売上高営業利益率 (△は損失率) (%)	2.4	△ 7.6
	1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失 (△) (円)	14.17	△ 56.28

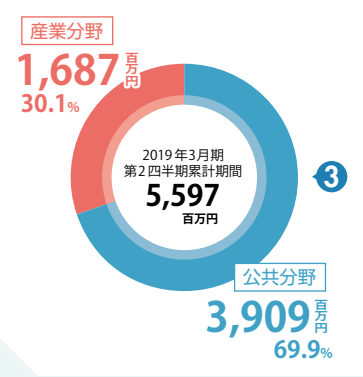
売上高



営業利益



セグメント別売上高



③ セグメント別売上高

公共分野では、基幹系システムのリプレイスや法制度改正対応などで売上を確保したものの、前年同期の売上高と比べ2.2%減、産業分野では、総合健診システム、リース業務パッケージ、販売管理システムなどの導入で売上を確保し、前年同期の売上高と比べ16.5%増となりました。

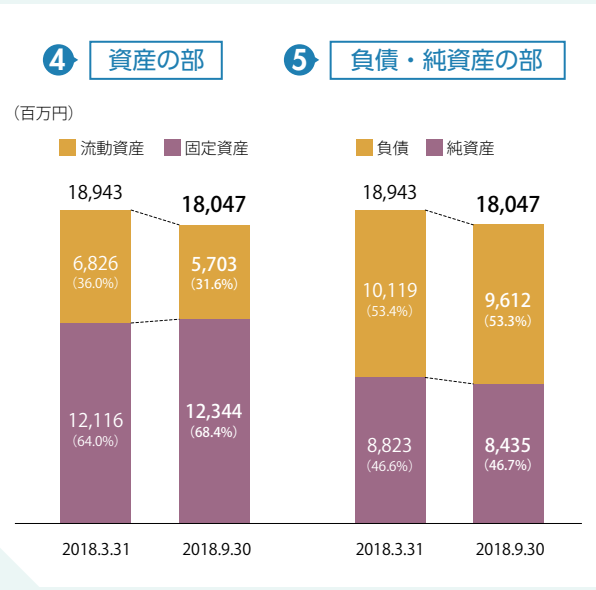
① 売上高

公共分野で基幹系システムのリプレイスや法制度改正対応、また産業分野で、子会社との連携・協業を展開する中で受注した総合健診システム導入や、リース業務パッケージ、販売管理システムなどの導入により売上を確保し、前年同期に比べ2.8%増加し、55億97百万円となりました。

② 営業利益

下期に控えた大型案件の導入に向けた作業などが増加し、4億24百万円の営業損失（前年同期は1億31百万円の営業利益）となりました。

貸借対照表の概要



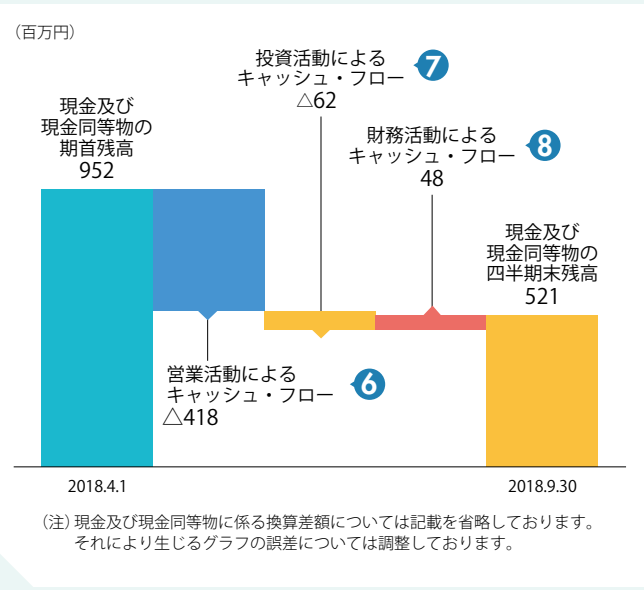
④ 資産

総資産は、仕掛品が2億85百万円増加したものの、受取手形および売掛金が11億2百万円減少したことなどで、前期末と比較して8億95百万円減少し、180億47百万円となりました。

⑤ 負債・純資産

負債は前期末と比較して5億7百万円減少し、96億12百万円となりました。主な要因は、短期借入金が増加したものの、買掛金および長期借入金が減少したことによるものです。
純資産は前期末と比較して3億88百万円減少し、84億35百万円となり、自己資本比率は46.6%となりました。

キャッシュ・フロー計算書の概要



⑥ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は4億18百万円で、主な要因は税引前四半期純損失の計上によるものです。

⑦ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は62百万円で、主な要因は無形固定資産および有形固定資産の取得によるものです。

⑧ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は48百万円で、主な要因は短期借入金の増額により資金獲得したことによるものです。

新入社員配属

今年度は男性15名、女性9名、総勢24名の新入社員が入社しました。4月より新人研修に取り組み、8月末には集合研修が終了し、各部署へ配属されています。現場での実務を通じて研修で得たことを実践し、知識の定着と社会人としての行動力を向上させ、社の発展に向けて今後活躍してくれることを期待します。



働き方改革への取り組み

当社は、働き方改革への取り組みとして、さまざまな制度を積極的に取り入れております。今後も、社員が気持ちよく、いきいきと働ける環境づくりを目指します。

カジュアルウェア勤務の奨励
ビジネス
カジュアル制度

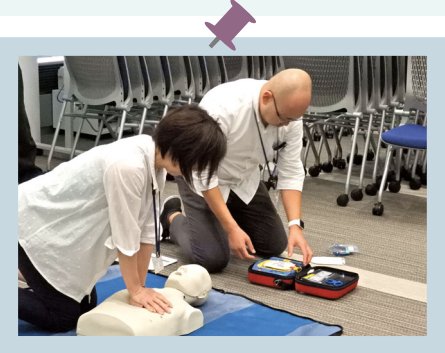
多様なワークスタイルの実現
テレワーク制度

年次有給休暇の計画的付与
計画年休制度

AEDの増設
本社全フロアに設置・使用訓練を実施

本社の各フロアにAED(自動体外式除細動器)を設置しています。いつ、誰でも使えるように、実際にAEDを使用した訓練を社内で行っています。

いざという時に、躊躇なく自信をもって救命活動を行える社員の育成に取り組んでいます。



会社の概況／株式の状況

(2018年9月30日現在)

会社概要

商 号	株式会社 電算
設 立	1966 年 3 月 29 日
資 本 金	13 億 95 百万円
事業内容	情報処理・通信サービス、ソフトウェア開発・システム提供サービス、システム機器販売等、その他関連サービス
認証取得	ISO9001 認証取得 (本社) ISO/IEC27001 認証取得 (データセンター) ISO/IEC20000 認証取得 (データセンター・データセンターサービス部) ISO14001 認証取得 (本社、データセンター) プライバシーマーク付与認定
許 認 可	総務省 電気通信事業法に基づく電気通信事業者 厚生労働省 特定労働者派遣事業登録 長野県 建設業許可 (電気通信工事業)
従業員数	730 名

事業所

長 野 本 社	北関東サポートサービスセンター
東 京 支 社	佐渡サポートサービスセンター
新 潟 支 社	上越サポートサービスセンター
佐 久 支 社	
松 本 支 社	
飯 田 支 社	
山 梨 支 社	

役 員

代表取締役社長	轟 一 太	常 勤 監 査 役	関 谷 秀 世
代表取締役専務	丸 山 沢 水	社 外 監 査 役	増 田 英 敏
取 締 役	清 水 誠 一	社 外 監 査 役	小 出 貞 之
取 締 役	河 井 聡 司	社 外 監 査 役	中 村 重 一
取 締 役	長 門 博 文		
取 締 役	石 丸 美 枝		
社 外 取 締 役	小 林 秀 明		
社 外 取 締 役	小根山 克雄		
社 外 取 締 役	宇都宮 進 一		

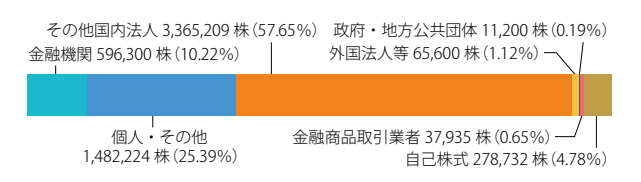
株式の状況

発行可能株式総数	20,000,000 株	株主数	7,229 名
発行済株式の総数	5,837,200 株		

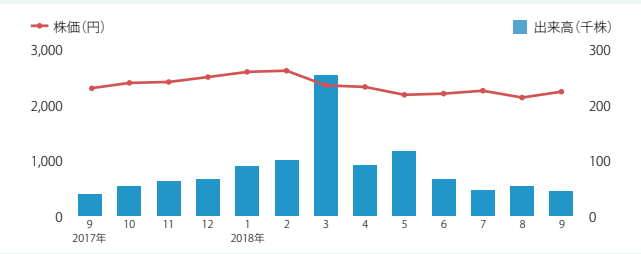
大株主

株主名	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
信越放送株式会社	2,129,100	38.30
トーテックアメニティ株式会社	671,100	12.07
信濃毎日新聞株式会社	289,200	5.20
電算従業員持株会	227,600	4.09
株式会社八十二銀行	120,000	2.16
株式会社長野銀行	101,600	1.83
株式会社エステート長野	92,000	1.66
東芝デジタルソリューションズ株式会社	72,000	1.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	69,200	1.24
長野県信用組合	60,000	1.08

所有者別株式分布状況



株価チャート



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日 その他必要がある時は、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL：0120-782-031（フリーダイヤル）
単元株式数	100 株
公告方法	電子公告により当社のホームページ (http://www.ndensan.co.jp/koukoku/index.html)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社にお申し出ください。また、証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の特別口座の口座管理機関にお申し出ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、三菱UFJ信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。上記株主名簿管理人とは、お問い合わせ先が異なりますのでご留意ください。

特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL：0120-232-711（フリーダイヤル）



株式会社 電算

〒380-0904 長野県長野市鶴賀七瀬中町276-6
TEL.026-224-6666 FAX.026-219-2600



株主アンケート

当社では、株主の皆様への情報開示の充実に努め、当社の経営をより一層ご理解いただけるIR活動を行っていきたくと考えています。つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、下記アンケートサイトにアクセスしていただき、アンケートにご協力いただきますようお願い申し上げます。なお、ご回答いただきました内容は統計資料としてのみ使用させていただき、事前の承諾なしにこれ以外の目的には使用いたしません。

このアンケートは、諸費用（郵便料金など）の削減と集計作業の迅速化を目的として、株式会社アイ・アール ジャパン（IR 支援会社）が運営する Web アンケートシステム「株主ひろば」を利用して実施しています。



ご回答の操作方法等のお問い合わせ先
株式会社アイ・アール ジャパン
株主ひろば事務局 E-mail: kabuhiro@irjapan.co.jp

アンケート
実施期間

2019 年
1 月 31 日(木)
まで

アンケートサイト（画面）への接続方法

Yahoo! や Google などから

アンケートサイトを呼び出してください。

株主ひろば

検索

URL <https://kabuhiro.jp/>

ご回答方法

アンケートサイト（https://kabuhiro.jp/）画面中央の入力ボックスに、アンケートナンバーを入力して回答画面に進みます。

